

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

△もくじ▽

■巻頭言■

朝鮮統一の世界会議を成功させよう! ..... 2

特集・階級的労働運動構築への労働者階級の任務

一、労働者階級の任務は何か ..... 3

——特集をはじめるにあたって——

二、現情勢の特徴と労働者階級の任務 ..... 5

すすむ労働者階級の「窮乏化」/不況・赤字を口実に首切り「合理化」を強行  
「諸悪の根源」は独占資本/儲けに儲けている独占資本/独占資本家は語る/  
「もうけにゃ損々、あとは野となれ山となれ」/軍事費、「公共」投資の拡大に狂奔/不況・赤字攻撃と労働者階級の任務

三、「政策」と階級闘争 ..... 11

政策で資本主義の矛盾が「解決」できるか?/徐々に勝ちつづけなければ  
社会主義はこない?/国労の民主的規制の誤りはどこにあったか/問題は  
不況攻撃をはね返す思想の確立だ!/「生命と権利」の視点の確立を

中国の真意 ..... 18

■号外・好評発売中■

社会党「百万党建設の基本構想」批判

定価 四〇〇円

# 旬刊 社会通信

NO.38

一九七八年十一月二日

一九七八年十一月二日発行  
(毎月一日・二日・二日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 朝鮮統一の世界会議を成功させよう！

今日の新聞によると、福田内閣は十一月末に東京で予定されている「朝鮮統一のための第二回世界会議」に出席を希望している一三〇人の外国人の入国を一切認めないという強硬方針を決定したという。

この世界会議の第一回会議は、昨年二月ベルギーのブリュッセルで約五〇ヶ国の政党、労組などの代表が参加して開かれ、日本からも社共両党と総評が出席した。このブリュッセル会議は終了にあたって①南朝鮮からすべての軍隊とくに米軍の即時撤退要求②南朝鮮から米国の核兵器の撤去③南朝鮮に対する新植民地主義的方法を正當化し、分裂政策を追求している日本政府に警告する④米国が日本に軍事基地を設置し、それを朝鮮民主主義人民共和国に反対する軍事訓練基地、作戦基地に利用していることに抗議する⑤民族の永久分裂を追求し、「二つの朝鮮」をでっちあげようとする米日両国政府と朴政権の策動を糾弾する——などの決議を行った。この決議内容が日本の「国益を損なう」というのが政府の強硬方針の理由である。瀬戸山法相は「ブリュッセル会議は日本の外交政策や日米安保条約を批判しており、会議の内容そのものがわが国の利益、公安に反する」（毎日新聞、七八・一一・五）と声明したそうである。

このような福田内閣の態度をわれわれがきわめて重大だと考えるのは、それが最近の加速されつつある政治反動激化、民主主義破壊攻撃の一環であるという点にある。われわれはこの問題を、たんに一国際会議のための外国人の入国拒否としてだけでなく、激化する政治反動と軍国主義復活、日本帝国主義の海外進出等々と密接な関連をもつものとしてとらえなければならない。

さきに引用したブリュッセル会議の決議は、朝鮮の平和的自主的統一、アジアの平和と進歩、在日米軍基地撤去と日米安保体制の打破、日本軍国主義の復活阻止といった課題を達成していくうえで、きわめて重要な内容を含んでいる。それだけに、「朝鮮統一のため第二回世界会議」を成功させることは、日本の政治反動阻止のたまたかいを発展させるためにも、きわめて重要である。国際的な平和と進歩の勢力、民主主義勢力と連帯して、この「会議」を成功させる運動を強力におしすすめなければならない。

日本の独占資本はアメリカ帝国主義と結んで、アジアの平和をおびやかす、社会主義諸国を分断し、その新植民地主義的進出を推進するために躍起となっている。われわれは、社会主義・中国の指導部が、このような日本独占資本の危険な策動に事実上手を貸す動きを強めていることに強く反対せざるをえない。資本主義世界体制が重大な危機におちいつている今日ほど、社会主義世界体制、国際労働者階級、民族独立闘争の固き団結が重要なときはない。「朝鮮統一」の世界会議を、このような団結強化のためにも、ぜひ成功させなければならない。

（長井弘道）

## 特集・階級的労働運動構築への労働者階級の任務

### 一、労働者階級の課題は何か

——特集をはじめめるにあたって——

「完敗」とマスコミが評し、春闘方式そのものをめぐって議論がおこなわれているように、七八春闘の総括は、これまでになく重大な意味をもっている。それは、時間の経過とともに、とてつもなく大きくなってきている。

春闘後、政府・独占は有事立法に象徴的にしめされるように、平和憲法を公然と否定する反動化傾向をむきだしにしているし、彼らの「助手」たる地位に完全に転落した、同盟・JC組合の改良主義的幹部を利用し、総評労働運動、とりわけ総評の中核たる公労協・公務員組合の解体に全力をあげてのりだしてきているからである。

こうした労働運動をめぐる情勢は、総評労働運動に、これまでになく大きな課題と歴史的任務の遂行を命じている。しかも、総評は、一部組合の「ゆさぶり」にもかかわらず、第五七回大会では「反独占」の旗幟(きし)を鮮明にし、職場労働者をはげまし、勇気を鼓舞し、階級的労働運動の路線に自信と確信を植えつける方向に、重要な一步をふみだしはじめている。大会直後からこんにちに至るまで、独占資本の下僕である商業ジャーナリズムが、総評大会の決定にあらんかぎりの罵詈雑言をあびせ、憎悪の念をむきだしにしていることは、そのなよりの証明である。

いうまでもないが、総評は、社会党とともに労働者階級の総司令部たる地位と任務をもっている。したがって、現状に甘んじることは、だんじてなすべきことではない。社会党とあい協力し、組合員一人ひとりの階級の本能をひきだし自覚を高め、労働者階級を階級へと形成する歴史的任務を与えられているからである。個々の労働者、組合にみずからのたたかいの意義と目的を自覚させ、彼らに自信と勇気をふるいおこさせ、士気の高揚をはかる指導性が求められるゆえんである。

これからくわしくのべるように、総評の指導性には、これを欠くところがなかっただろうか。味方に「失望」を与え、敵をはげましたところがなかっただろうか。なぜ、このようなことになってしまったのだろうか。

各級機関の指導部の任務はとてつもなく大きい。情勢を集約し、それを科学的に分析する能力をもたねばならない。相手はつねに動いている。どこに兵力を集中するか、適確な

判断がせまられる。そのためには、なによりも指導部自身が学ぶことである。階級的労働運動の原則を学び、現場労働者の辛苦のたたかいから、その気分をくみとることである。しかも、資本主義体制の危機は深刻化し、支配階級は、みずからが弱体であるがゆえに、より荒々しく、威丈高に、緻密にならざるをえない。この分析に欠けるところはなかったか。

われわれは、こんにちの労働運動をめぐる緊急の諸課題を追究する。まま現状の労働運動にすどい筆斜がくわえられることもあろう。だが、われわれの批判はためにするものではない。正義を実現するための善意をもっておこなわれることに、われわれの本意があるからである。

こうした意図と目的をもつわれわれの考察は――

一、七八国民春闘総括の意義、二、「連合時代」の労働運動論批判、三、情勢の特徴、四、政治反動の階級的背景、五、日経連の春闘対策、六、不況・赤字攻撃とのたたかい、七、賃金闘争の課題、八、反合理化闘争の課題、九、生活・制度闘争への基本視点、十、現段階における改良主義の特徴、十一、全電通労組の果たす階級的役割、十二、労働戦線再編論再燃の意味、十三、「政策」と労働者、十四、なにをなすべきか、十五、政治反動とのたたかい

という内容をもつであろう。これらすべてを一拳に掲載することは、誌面の関係上、不可能である。したがって、時の経過とともに進められる。こんにち、七九春闘をどうたたかうかの議論がありとあらゆる機関、労組、職場ですではじまっている。この企画が、そのための一助となれば幸いである。あわせて、読者諸氏のみなさんが率直なご意見を寄せてくださることを期待したい。

(編集部)

### ◇編集部からのおねがい◇

▽第三八号を手に入ればすぐおわかりのとおり、本号より「階級的労働運動構築への労働者階級の任務」を番号にわたって掲載します。この特集をよりいっそう充実させるためにも、みなさんのたたかいの記録を寄せていただきたいと思ひます。

▽住所変更されるばあい、かならずご一報ください。また、あて名は正確にお知らせください。

▽増刊号、号外の在庫がごくわずかになっています。ご購入を希望される方は、おはやめにお申し込みください。なお郵送料は当社負担で、それぞれ一部四〇〇円です。

## 二、現情勢の特徴と労働者階級の任務

### 一、すすむ労働者階級の「窮乏化」

政府・独占資本は、長びく不況のなかで、そしてそれを巧妙に逆手にとった不況・赤字宣伝(思想・組織攻撃)のもとで、不況・赤字の「克服」を口実とする大幅な賃金切下げ、激しい人減らし「合理化」はじめ、勤労国民にたいする徹底的な搾取と収奪の強化をおしすすめている。

そして、これによって、一握りの搾取階級たる独占資本だけは不況下でも肥え太っているのに、他方で、本当は社会の主人公であるはずの、しかも不況・赤字になんの責任もない、労働者をはじめとするすべての勤労国民の側では、かつてなく激しい「窮乏化」が進行している。

『資本論』がいうとおり、一般に資本主義の発展は、好・不況にかかわらずなく、「資本の蓄積に対応する貧困の蓄積をかならず生む。したがって、一極における富の蓄積は、同時に対極における、すなわちそれ自身の生産物を資本として生産する階級の側における貧困、労働苦、奴隷状態の蓄積である」(第三分冊、二二一―二二頁)。この「資本主義的蓄積(発展)の絶対的一般的法則」が、長びく不況のなかで、目を射るように頭わにしめされている。

インフレ、独占価格、「公共」料金の値上げ(いずれも政府・独占資本による物価つりあげ)などによって、物価はじりじり上がりつづけているにもかかわらず、賃上げが不況・赤字を口実として強く抑えられたために、労働者の実賃金は年々低下している。

たとえば、国税庁による五二年分「民間給与の実態調査」(五三年一〇月)でみても、消費者物価が前年比八・一%上昇しているのに、ボーナスを含めた賃金は前年比七・三%しか増えていない。もともと、労働力商品の「定価」ともいえるべき労働力の再生産費(価値)を大幅に下まわる低賃金であるうえに、物価騰貴による実賃金の切下げがくわわって、労働者の生活苦はいちじるしく増大している。

このため労働者は、病気、事故、結婚、子供の教育、老後の生活などに備えなわすかな貯金すらくいづぶし、毎日の生活内容をさらに切りつめ、あるいは身体に無理を承知で残業、パートをいちだんと余儀なくされている。こうした物価騰貴による生活苦の増大は、失業者、病人・身障者をかかえた勤労家庭、母子世帯などではいっそうひどいことはいうまでもない。またそれは、農漁民、小零細企業者などについても同じである。しかも、こうした物価つりあげによる賃金ならびに勤労所得の切下げ分が、結局は、独占資本全体のふところをそれだけ豊かにするのである。

### 二、不況・赤字を口実に首切り「合理化」を強行

それだけではない。同じく不況・赤字を口実として強行される「合理化」によって、労働者は「去るも地獄、残るも地獄」に追いやられている。

たとえば、民間調査機関である産業労働調査所の調べによると、民間最大手企業(文字どおり独占資本)の主要二五〇社だけでも、四九年三月から五三年三月までの四年間に、総計で二二万五、五〇〇人、一社平均で常用労働者約一、二〇〇人、一三%近くもの大量の人減らし・首切りが強行されている。このうち、最大の首切りを強行したのが松下幸之助ひきいる松下電器で、従業員の二八%近い一万二、八〇〇人にも達している(第一表)。

政府・独占資本やブルジョア・マスコミは、首切りによって労働者の生きる権利を奪うことを称して、企業が長期不況を乗り切るための「減量経営」策とか「雇用調整」策とかよびつつ、具体的には、「中途採用の削減・停止」、「退職者の不補充」、「新規採用の

＜第2表＞

53年1月～9月の主な「合理化」例

会社名	合理化内容
東レ	54年3月までに2,000人の人員削減
帝人	2,650人の人員削減
宇部興産	200人あまりの希望退職
昭和電工	「実質的定年延長制度」を53、54年の2年間停止
協和カーボン	90人の希望退職
本州化学	124人の希望退職
志村化工	63人の希望退職
石原産業	22人の希望退職
日本重化学工業	400人の特別休業（賃金、一時金65%保障で2年間）
明化学工業	74人の希望退職
高崎製紙	185人の希望退職
新日本製鉄	①八幡・名古屋両製鉄所から各40人、釜石・君津両製鉄所から各20人、計120人をいすゞ自動車藤沢工場に派遣 ②望橋、広畑、堺、光の各製鉄所で「訓練つき一時帰休」 新潟電気製鉄所からいすゞ自動車藤沢工場に30人派遣 小倉製鉄所で「訓練つき一時帰休」 ①85年度末までに4,000人の人員削減 ②約700人の人員再配置（内訳……配転510人、社内応援93人、社外応援56人） ③尼崎製鉄所で「訓練つき一時帰休」
日本鋼管	237人の希望退職
住友金属工業	175人の希望退職
神戸製鋼所	約130人の希望退職
大和製鋼	①有明工場で「訓練つき一時帰休」 ②「配転・転進援助制度」で1,850人の希望退職
矢作製鉄	①配転人員の直接工化 イ、事務技術系から技能系へ約700人配転 ロ、間接工約1,000人を直接工に
大鉄工業	②出向・配転対策（約300人） ③選択退職特別対策（54年3月末まで） イ、定年選択退職制度（対象50歳以上） ロ、転職あっせん退職制度（「」） ハ、任意退職制度（上記イ、ロ等に応じられないで退職を選択する者）
日立造船	①管理職63人、非管理職1,598人の希望退職 ②基準賃金15%カット、ベア・定昇・一時金3年間中止、週休2日制廃止、ノルマ制導入
三井造船	504人の希望退職 「勇退者特別措置」で136人の希望退職 「勇退者特別措置」で350人の希望退職 590人の希望退職 ①「訓練つき一時帰休」 ②220人の希望退職
佐世保重工業	下関造船所で「訓練つき一時帰休」 469人の希望退職 365人の希望退職 ①神岡鉱業所で一時帰休
函道	①神岡鉱業所で53年度中に900人の人員削減、釜石鉱業所を閉山、従業員700人のうち430人を新設の別会社に吸収、残りの従業員は社外に就職あっせん
佐野安船渠	
大阪造船	
名村造船	
日本海重工	
林兼造船	
笠戸船渠	
安川電機	
三井金属工業	
日鉄鉱業	

三、「諸悪の根源」は独占資本

こうした激しい人減らし「合理化」によって、そして同じく独占資本の「合理化」の結果でもある小企業の大量倒産（毎月千件台）がくわわって、失業・半失業が急増し、いわゆる「完全失業者」だけでも一〇〇万人を超える水準で増えつづけている。総理府の「労働力調査結果」（五三年七月）速報によると、「完全失業者」は五三年六

＜第1表＞  
「首切り」会社の「ベスト・テン」

	減少従業員人	減少率%
①松下電器	12,825人	(27.7)
②三菱重工	11,720人	(14.6)
③日立製作所	10,061人	(12.4)
④ユニチカ	8,914人	(54.4)
⑤東芝	7,426人	(10.4)
⑥東洋工業	7,343人	(19.9)
⑦東洋紡績	7,275人	(29.6)
⑧東レ紡	7,221人	(31.3)
⑨鐘紡	6,938人	(33.3)
⑩富士電機	5,542人	(27.2)

また、日経連による五三年一～九月の調査も、最近の人減らし「合理化」のすさまじさを象徴的にしめしている（第二表参照）。ブルジョア・マスコミは、この調査結果についてこうのべている。

「景気停滞の長期化によって産業界ではとくに今年に入ってから人減らし合理化の動きが広がっており、しかも厳しいものになっている。最近の特色として、合理化の内容が退職者など自然減の不補充から出向、配転、一時帰休、希望退職募集、さらには賃金カット、ベア・アップ・定昇ゼロなどへと、きわめて多様化し、しかも厳しくなっている」（朝日、一〇・二一）と。

抑制」↓「臨時・パートの整理」、「一時帰休」、「配転・出向」↓「希望退職の募集」「指名解雇」という形で、労働者への一方的犠牲のうえに人減らし「合理化」を平然と強行している。

〈第3表〉  
高額（搾取）所得者・長者番付

順位	氏名	職業	52年所得金額
1	上原 正吉	参院議員	212,365
2	金井 寛人 (故人)	大正製薬会長	127,532
3	服部 莊二郎	織物製造社長	98,002
4	松下 幸之助	松下電器社長	90,934
5	上原 昭二	大正製薬社長	78,070
6	中内 功	ダイエー社長	76,889
7	石橋 幹一郎	ブリヤ会長	76,675
8	大久保 一郎	農無業	71,206
9	小野 千代	無作職	63,679
10	森村 誠一郎	無作職	62,264
11	友田 芳太郎	無作職	60,083
12	谷口 甚一	穂倉苗圃社長	53,485
13	原 隼三	衣料品小売社長	51,801
14	大林 芳郎	高坂商店代表	50,532
15	高坂 孝	高坂商店代表	44,571
16	国富 奎三	医無師	44,400
17	鹿嶋 卯	鹿嶋建設相談役	43,477
18	渡川 麗	無医職	43,396
19	合山 弘	無医職	42,386
20	沖山 悦子	無医職	42,257

月時点で二二六万人、失業率二・三九%に達している。そしてこれは、「三四年度の『ナベ底不況』当時以来一九年ぶりの深刻さであり、そしてその大きな理由は、『減量経営』をめざす大企業を中心に依然『過剰雇用』の整理が進んでいるため」だ、と報じている。

また、同じ総理府による「労働力特別調査報告」（五三年三月）でも、「①三ヶ月以上失業している人が全体の約五割を占めるなど失業期間が長期化している、②企業の人員整理、倒産などが原因で職を離れた人が離職者全体の六割を越え、③中高年齢者の再就職は難しく、失業によって世帯主の収入の道が断たれた世帯が二一万人にものぼっている」と報告している。

だが、資本主義的合理化は、「去るも地獄」はいうまでもないが、同時に「残るも地獄」である。不況・赤字、経営難を口実として強行される「合理化」は、首切り・人減らしによって減らされた要員で仕事を消化することを強要され、生休、年休、休憩時間、更衣時間等々が奪われ、こうしていちだんと激しい労働強化、長時間労働を「残る」労働者におしつけてくるからである。それは例えば、「減量経営」下で、労働生産性と所定外労働時間が急増していることにもはっきり示されている。そして、この必然的な結果が、「残業」病とよばれる「合理化」病と労働災害の増大であり、それによる生命と健康の蹂躪である。

一握りの独占資本による不況・赤字「対策」の犠牲をうけて、生活の困窮、生命と健康の蹂躪などをおしつけられている点では、農漁民、小零細経営者、その他すべての額に汗して働く勤労国民もまったく同様である。たとえば、農民は、全般的なインフレ、物価騰貴と大衆重視に代わって、農機具、農業用諸資材の高い独占価格により売りつけ、米をはじめとする農畜産物の安い買いたたき、さらには減反政策等々によって、生活と経営を同じく政府・独占資本にふみにじられているからである。

こうして、一握りの独占資本とその政府は、労働者階級をはじめとする一切の勤労国民にとって、まさに「諸悪の根源」をなしているのである。

#### 四、儲けに儲けている独占資本

ところが、このように本当は社会の主人公であるはずの、しかも不況・赤字になんの責任もない、労働者をはじめとする勤労国民が激しい窮乏と困窮をなめさせられている反面で、文字どおり一握り（国民の四〇六%）の独占資本（大資本家と大企業）だけは、この深刻・長期といわれる不況下でも、巨額な利潤と所得を蓄積（搾取）しつづけている。たとえば第三表をみるがよい。額に汗して働いている労働者が年平均所得一五〇〜三〇〇万にすぎないというのに、しかも不況・赤字を口実に賃上げを抑えられ、くわえてインフレ・物価騰貴で実賃金をさらに切下げられているというのに、独占資本は、公表された分だけでも「氷山」には海面下に隠された部分がある！）、二二億二、〇〇〇万円を

筆頭に億単位の巨額な個人所得を手に行っている。労働者はへとへとになるまで休む間もないほど働かされ、沢山の労働者が失業においおとされ、物価高と低賃金で大変な生活苦にあえがされているというのに、独占資本は、宝石、ベット、別荘など買いあさっても、なお余りあるぜいたくな暮らしを続けている。しかもくわえて、税金たるや、勤労所得とはまったく対照的に、大資本家の「資産（搾取）所得」にたいしては、「租税特別措置」をはじめ、いたれりつくせりの不公平税制で大まけである。

五、独占資本家は語る

独占資本の不況下の「ボロもうけ」は、個人所得だけではなく、企業利潤においてもいっそう明白である。

五二年四月から五三年三月までの一年間に決算を行った大法人三、四九四社（資本金五億以上）の法人所得申告状況についての国税庁発表（第四表）によると、申告所得総額は七兆六、八六九億円で前年度比五・五％増、そのうち上位五〇社だけについてみると、申

<第4表>  
52年度大法人の申告所得  
(上位20社)

順位	法人名	申告所得金額 (百万円)	申告所得対前年比(%)
1	工業力業	219,639	112.1
2	自動車電	133,999	147.5
3	東京自	132,062	86.4
4	アビラ	101,395	44.1
5	中松部	92,619	188.2
6	下電器	85,330	91.0
7	関西電	77,670	147.3
8	野村製	76,865	152.7
9	日立土	76,531	94.4
10	富三菱	75,684	100.6
11	本興銀	67,664	99.6
12	三和銀	64,260	123.5
13	第一業	63,270	99.4
14	日長信	59,983	84.8
15	日本期	57,946	141.8
16	本アビ	56,646	88.5
17	日三商	56,159	125.3
18	東亞燃	56,106	122.9
19	日興証	52,931	144.4
20	日本生	48,532	123.8

告所得が二兆七、二六八億円、前年度比一〇・七％も増大している。「構造不況業種」といわれている繊維ですら、黒字計上の一四社の申告所得は六一億六、六〇〇万円である。また、公表された企業の「交際費」（高級料亭での飲み食い費）も二兆三、〇〇〇億円に達している。これほど巨額の利潤を手に入れ（搾取）ていて、どうして、母子年金に充てる財源がないとか、賃上げにまわす財源がないとか、等々いえるのか。政府・独占資本の不況・赤字宣伝はまっかなウソである。

独占資本の肥え太りぶりは、わが国独占資本の世界に占める地位の向上にもうかがわれる。例年の「フォーチュン」誌発表によると、五二年度における「米国を除く世界企業五百社番付」（売り上げ実績）において、日本企業はトヨタ自動車をはじめ一一六社を占め、国別でトップである。また、「米国を含む世界企業五〇社番付」でも、米国の二二社、西ドイツの七社について日本は六社で三位を占めている。トヨタ自動車、新日本製鉄、日立製作所、三菱重工、日産自動車、松下電器の六社がそれである。

これらの国際的にもトップ・クラスを占める、一握りのわが国独占資本が、国家独占資本主義にふさわしく、政府・自民党と一体となって今の日本を支配していることは、第五表の政治献金（ここでも、「氷山」の海面下に隠された部分がある）ことはいままでもない）の状況をみただけでも明白である。日産自動車の山崎隆造専務は、あけすけに、こうのべ

「自動車産業は、なんとしても資本主義、自由主義（搾取の「自由」を保障する！）経済体制が基本なので、自民党、それに民社党から要請があれば資金を出す。これらの党はこの経済体制の支援者だから出すので、特定の案件についてどうこうというのではない」（朝日、七・二〇）！



〈第5表〉  
5,000万円以上  
寄付した大法人

法人名	総額(単位千円)
〈業種団体〉	
東証正員協会	100,500
鋼材倶業協会	100,000
日本化学繊維協会	100,000
日本鉄鋼連盟	100,000
日セメント協同会	88,000
全日本相互銀行協会	86,000
日本自動車工業会	80,000
日本自衛隊協会	78,976
日本船舶主協会	70,000
日証正員協会	63,990
大石石油化学工業協会	60,000
〈企業〉	
日本鋼管	90,540
三菱重工業	85,910
新日鐵	81,000
住友金属工業	80,610
川崎重工業	80,300
神戶製鋼所	80,000
東京芝浦電気	78,250
日立製作所	77,000
三菱電機	72,730
三井物産	69,970
日産自動車	67,800
富士通	65,920
第一勧業銀行	64,370
三井生命	63,180
三井物産	62,602
三井銀行	62,370
三菱自動車工業	62,000
三菱商事	61,100
松下電器産業	60,000
三井物産	55,410
石川島播磨重工業	54,610
日本興業銀行	54,270
日日電	54,190
伊藤忠商事	51,042

六、「もうけにや損々、あとは野となれ山となれ」

こうして、当面の不況と長びく不況下における諸階級——独占資本にひきいられた資本家階級と労働者階級を中心とする勤労諸階級——の実態をみていると、不況がもたらした諸結果が、あまりにも矛盾し、あまりにも逆立したものであることが明らかである。いったいどうして、こんなにもひどい矛盾や逆立ちがまかりとおっているのか。そのためには、不況(恐慌)の本質をはっきりさせることが、何より必要である。

いうまでもなく、不況は、天災・地変でもなければ凶作・飢饉でもない。ましてや労働者が怠けたからではない。それどころか反対に、労働者をはじめ勤労国民の汗を搾れるだけ搾りと、徹底的に搾取することとひきかえに、一握りの独占資本が利潤をしこたま手に入れ、こうして独占資本がいわば「太りすぎ」た反動の産物である。

このことは、不況に突入する前の段階(好況)を思いおこせば明らかである。独占資本は、好況期に最大限の利潤を獲得するために、一方で、国民の圧倒的多数をなす労働者と勤労国民の購買力を低くおさえたまま(低賃金はじめ)、他方、設備、生産、販売などをどしどし拡張する。この結果、いずれは設備と生産が過剰となり、売れゆき不振になることは、資本家なりの経験で知ってはいても、好況という一番もうかる時期に、生産や販売の拡大を手びかえる資本家などいるわけがない。「もうけにや損々、あとは野となれ山となれ」である。

こうした状況が、ある頂点に達したとき、全般的な過剰生産すなわち不況(恐慌)となつて爆発するのは当然であり必然である。だから、不況の原因と責任は、自然条件にも労働者と勤労国民の側にもなく、もっぱら独占資本とそれが支配する資本主義という社会のしくみそのものにある。だからまた、不況・赤字だから労働者も我慢せよ(責任をとれ)というのは、まったくの筋違いであり、とんでもない話である。しかも、前にみたとおり、不況下でもひとり独占資本のみは太りつづけていることをみれば、なおさらのことである。

七、軍事費、「公共」投資の拡大に狂奔

だが、こうして不況がおこっても、独占資本は、みずから責任などとうとはしない。反対である。資本とは、とりわけ独占資本は、『資本論』がいうとおり、「生きた労働の無制限の吸収によってのみ活気づく吸血鬼」(第二分冊、九六頁)たることを、その不変の本性とすることからである。

「ブルジョア階級は恐慌を、何によって征服するか? 一方では、一定量の生産諸力をむりに破壊することによって(「過剰」設備のスクラップ・ビルド、小企業の切捨て倒産、労働力のスクラップすなわち首切り・失業、軍事費の膨張と戦争による「過剰」生産力の「浪費、等々)、他方では、新しい市場の獲得と古い市場のさらに徹底的な搾取によって(賃金切下げと「合理化」、「公共」投資と軍需、海外進出、等々)。要するにどういふことか? 要するに、もっと全面的な、もっと強大な恐慌の準備をするのである」(『宣言』

四七頁)。

「吸血鬼」たる独占資本は、いったん不況がおこっても、その不況下でも利潤を減らさずに増やすために、巧妙な不況・赤字宣伝をふりかざしつつ、必然的に搾取と収奪にいちだんと狂奔する。こうした不況「対策」の基本が、今も昔も、人減らし「合理化」と賃金切下げである。これについては、すでに前にみたので、ここではくりかえさない。

これにくわえて、独占資本は、軍事費と「公共」投資の拡大という不況「対策」も推進する。このための財源を確保するために、赤字国債という事実上の増税、一般消費税をはじめとする直接的な大衆重税、「公共」料金のつり上げ、生活・福祉関係経費の「節約」と切捨て、さらには「公務員」労働者にたいする「人件費」攻撃（「合理化」と賃上げ）を推進する。五年度予算もまた、こうした性格の予算となることが必至である。

事実すでに防衛庁は、二兆円に達する概算要求をまとめ、一日七、〇〇〇万円を浪費する自衛隊の演習をくりひろげ、また、総工費と関連需要あわせて三兆円をこえる「本四架橋」の建設という「公共」投資を打ち出している。賃金引上げや生活・福祉年金にあてる財源はなくとも、軍需拡大や勤労国民にほとんどどなかかわりのない馬鹿でかい架橋をつるためなら——すなわち、独占資本の利益のためなら——、不況と財政「赤字」のもとでも、いくら財源はある！のである。

また日経連は、早々と九月一九日の常任理事会で、不況・赤字を口実に「官公庁ベア財源の当初予算計上をやめよ」との決議をおこなった。これは、賃上げそのものの抑圧とともに、七九春闘における「官」「民」の分断をさらにすすめて、春闘をはじめ階級的労働運動の推進役をはたしてきた公労協や自治労のたたかいを困難にする狙いをもったものであることはいうまでもない。

## 八、不況・赤字攻撃と労働者階級の任務

こうして、不況・赤字問題は、七九春闘をはじめとする今後の諸闘争においても、われわれのたたかいをとりまく情勢の中心問題として当分づくであろう。それだけではない。不況（恐慌）は、先に引用した『宣言』もいうとおり、資本家流に一時的に「克服」されても、その「克服」は新しい恐慌の発現を準備するのであり、したがって、資本主義がつづくかぎり、周期的な資本主義の「業病」として必然的にくりかえしあらわれる。そしてその度に、政府・独占資本は、不況・赤字宣伝と結合した搾取をいっそう強化する。

こうして、われわれの課題もあきらかである。まず何よりも、すでに前にふれたとおり、「一極における富の蓄積」の実態を、そして労働者と全勤労国民の生活と職場における非人間的実態を、もっともっと大衆的に徹底的に点検し暴露しなければならぬ。そしてさらに、このことを基礎としながら、そしてこれと結びつけて、不況（恐慌）の本質、政府・独占資本にたる不況・赤字「対策」と不況・赤字宣伝の正体と狙いを、もっともっと大衆的に徹底的に暴露し宣伝し反撃しなければならぬ。

この活動が本格的に強化されなにかぎり、たたかひの大衆的で力強い高揚はありえないし、しかしその活動が本格的に強められれば、勤労大衆の山ほどの不満と苦しみは、必ず、政府・独占資本にたいする強い怒りとなって燃えあがるにちがいないのである。そしてそれは、組織された労働者階級の職場からのたたかひが基本となり、それに支えられて、全勤労大衆の力強い反独占・反自民のたたかう力として結集され、高揚するに違いないのである。

このことは、一方で、不況・赤字下における数年来のたたかひの全体としての停滞が、しかし同時に他方で、その下での新しいたたかひの前進の多くの芽が、教訓として訓えられているとおりでである。

### 三、「政策」と階級闘争

#### 一、政策で資本主義の矛盾が「解決」できるか？

最近、この不況や失業問題を「職場闘争だけで解決しきれんのだろうか」とか、「生命と権利だけでなく、政策闘争も必要なのではないか」という声がしばしば聞かれるようになった。いまごろになって、こんなことをいいた人は、いったいままで職場闘争や生命と権利のたたかいだけで、すべてが「解決」できると思っていたのだろうか。

もちろん、政策闘争も大いに必要である。しかし、職場闘争だけで「解決」できない問題を政策闘争をやれば「解決」できるかのように思っているとすれば、それはとんでもないまちがいである。資本主義の枠内では絶対に「解決」できない矛盾をもっているから社会主義革命が必然的となる。恐慌や失業は、まさにその枠内では絶対に「解決」できない基本的矛盾の発現である。もし職場闘争や政策闘争だけでこの矛盾が「解決」できるのだら、社会主義革命は必要でなくなる。

しかも、資本主義の発展は、同時に敵対矛盾の発展である。資本主義の限度内で、どんなに立派な政策をつみかさねても、搾取を廃絶することはできない。どんなに解雇規制や雇用拡大の政策を実施しても、資本主義の合理化は必ず失業の増大を不可避とする。資本主義であるかぎり、どんなに改良をつみかさねても、この敵対矛盾の尖鋭化を阻止することはできない。もし、政策のつみかさねによって、この敵対矛盾をしないで「解決」していきけるのだら、やはり社会主義革命は必要なくなる。

資本主義の限度内で「解決」できない矛盾は、社会主義革命によって根本的に「解決」するに方法はない。それを政策によってしだいに「解決」しようかのように考えはじめたら、すでに改良主義への転落の第一歩をふみだしている。現代の改良主義は、かつてのベルンシュタインのように、「終局目標は、何であろうと、私にとっては無である。運動がすべてである などというようなあからさまないい方をするとはかぎらない。たとえば構造改革論も、言葉の上では階級闘争や革命を強調しながら登場した。しかし、それが資本主義の構造をしだいに改革し、そのつみかさねをつうじて社会主義に接近するという戦略展望をもった路線として提起された以上、言葉の上ではどんなに革命的言辞を弄しても、なしくずし改革路線のなかに階級と革命を解消させるための新たな工夫でしかなかった。資本主義を社会主義に徐々に構造改革できるという発想は、資本主義の基本的矛盾が、資本主義の枠内で徐々に「解決」できるという前提にたないとなりたない。資本主義は、資本主義の枠内ではけっして「解決」できない矛盾をもっており、資本主義の発展は、同時にその敵対矛盾の拡大発展であると考えたのでは、この路線はなりたない。

このような改良主義的路線は、いまでも形を変えてくり返しあらわれている。たとえば、日本共産党の『日本経済への提言』もその一つである。それは、「民主的規制」や「民主的計画」によって日本資本主義の危機を打開し、日本経済の「再建」をはかるための『提言』である。だが、この「再建」の過程は、日本共産党の考案した「整合性ある政策体系」によって、日本資本主義の危機と矛盾をしないで「解決」していく過程というわけだから、やはり資本主義の枠内で、資本主義の矛盾をなくす的に「解決」するという前提にたたないとこの『提言』はなりたたない。しかも、それによると、日本共産党のめざす社会主義社会は、資本主義の危機を救い、日本経済を資本主義として「再建」する過程をつうじて実現する、という珍妙なことになる。こうして資本主義の発展を同時にその枠内では「解決」できない矛盾と危機の尖鋭化ととらえるマルクス・レーニン主義の立場は完全に修正されている。もしほんとうに独占資本を「民主的規制」や誘導にしたがわせ、「整合性ある政策体系」と「民主的計画」に完全に服従させる力があるならば、なぜ独占資本を倒そうとしないのだろうか。なぜあくまでもその危機を救い、日本経済を資本主義として「再建」しなければならないのだろうか。

## 二、徐々に勝ちつづけなければ社会主義はこない？

そればかりではない。このように資本主義の矛盾を徐々に「解決」しようということは、言葉をかえると、労働者階級が資本主義の枠内で徐々に勝利しようということを意味している。すなわち構造改革のつまかさねの延長線上に社会主義的変革が実現するということは、部分的勝利のつまかさねの延長線上に、ついに社会主義への全面的勝利がくるということにほかならないわけだから、要するに労働者階級は資本主義の枠内で勝ちつづけないと社会主義社会は来ないことになる。

だが、こういう考え方ははたして正しいだろうか。マルクスは『共産党宣言』のなかでつぎのように述べている。

「ときどき労働者が勝つことがあるが、ほんの一時的にすぎない。かれらの闘争の本当の成果は、その直接の成功ではなくて、労働者の団結がますます拡かかっていくことである。」  
向坂氏は、『『政策』とは何か』という論文のなかで、「私は政策という言葉をきくごとに、つぎのようなマルクスの『共産党宣言』の一節を思い出す」（『社会主義』一九六八年一月号）と述べ、冒頭からこのマルクスの言葉を引用し、政策の問題についても、つねにこの観点から考えることがいかに重要であるかということを強調されている。

このように、マルクスは、労働者はつねに勝つとはいっていない。ときどき勝つとしか述べていない。首切り合理化反対闘争にしても、解雇規制の政策闘争にしても、ときどき勝つことがあるにしても、それは「ほんの一時的にすぎない」。資本主義的合理化は必ず失業者を放出する。資本主義のなかで労働者がつねに勝ちつづけていたら、いまごろは、とくに社会主義社会になっていなければならぬ。労働者の闘争は、負けることが多いが、そのたびに組織は「次第に強く、固く、優勢になる」。したがって、「本当の成果は、そ

の直接の成功ではなく、労働者の団結がますます拡がっていくことである」。この「ますます拡がっていく団結」が、革命的条件の成熟のもとで、社会主義革命の主体的力に転化される。こうして資本主義の社会主義への根本的な「構造改革」が達成される。

### 三、国労の民主的規制の誤りはどこにあつたか

構造改革や政策の積みかさねによって社会主義に接近していきけるという考えは、このように資本主義の枠内で労働者が勝ちつづけていけるという非現実的な空想を前提にしないとなりたない。そして、このような空想に立脚しているという点では、国労の「民主的規制」もまったく同じである。その方針をみると、「改良闘争の意義」についてつぎのような位置づけがなされている。

「労働者の生活に一定の改良が行われたり、資本家による労働者生活の改悪の意図をくじいたりするのは、一方的で専制的な資本の意思を労働者の団結したたかひの力で規制するということである」（「国鉄新聞」七八年二月一九日号三面）

ここには、労働者の「改良闘争の意味」について巧妙なすりかえがおこなわれている。たしかに、改良闘争に勝利したということは、「専制的な資本の意思」を一定程度「規制」することに「成功」したといってもよいかもしれない。しかし、改良闘争の真の意義は、マルクスのいうように「その直接の成功ではなくて、労働者の団結がますます拡がっていくことである」と考えなければならぬ。ところが「民主規制」の方針は、改良「規制」というようにその「意味」を巧みにすりかえたうでつぎのように結論づけるのである。

「このような資本の活動に対する労働組合の規制は、さまざまなレベルで行われてきた。賃金や労働時間や雇用保障に関する交渉と協約による規制、労働内容や労働密度などにかかわる職場闘争での規制、労働組合の政治活動による権利や最低賃金など法的な規制といったものがそれである。

しかし、これらのたたかひは、労働者の直接的な権利や労働条件にかかわるものであって、その背後にある経済構造や企業経営のあり方を規制の対象としたわけではなかった。国鉄労働組合がこれまで積みあげてきた反「合理化」「闘争についても同じことがいえる。

このような点を考えれば、国鉄労働者にとっては直接の労働条件の確保にむけて規制するというだけでなく、国鉄のあり方自体を、労働者の力量とそれを中軸にした広はんな国民諸階層との連帯によって規制しなくてはいけない必然性がでてきたことがわかる」（同）。

このように述べた上で、方針は「民主的規制は、日本が社会主義になったとき、はじめに全面的に達成される国鉄の民主化のための現段階からのたたかひである」と結論づけるのである。

このように、「現段階」から「民主的規制」を少しずつ積みかさね、それが「全面的に達成され」た段階が、社会主義社会であると考えられている。あきらかになしなくし規制論である。これによると、社会主義社会は「民主的規制」を量的につみかさね、それを「全面的」に拡大するに達しないわけであるから、やはり資本主義の枠内で独

占資本への規制を徐々に拡大していけるという空想的な前提にたっている。つまり、労働者が徐々に勝ちつづけていかないかぎり社会主義はこないわけだから、こんな空想的社会主義は永遠に到来しないことになる。

いうまでもなく、独占資本の権力を打倒する以前に、独占資本を本当に規制し、統制することは不可能である。革命的権力の樹立こそが独占資本を真に規制し、統制するための不可欠の前提である。だがその権力が社会主義権力であれば、その段階はもはや「民主的規制」の問題ではなく、社会主義経営と民主的管理の問題となる。規制をどんなに量的に拡大し、どんなに立派な政策を実施していても、革命的社会主義政権が自然にできあがるものではない。独占資本に奉仕する警察、軍隊、官僚などブルジョア独裁の権力機構を、いかなる条件のもとで、どのようにプロレタリアート独裁の権力機構につくりかえるのか？ 「民主的規制」の路線には、このような権力樹立への質的飛躍の視点が皆無である。その意味でも、それは社会主義革命を事実上否定したなしくずし接近論ではない。

そればかりではない。方針は反合理化闘争を地域闘争や政治闘争に発展させることの必要性を強調する。もちろん、そのことは大いに必要である。ところが、ここでもまたお得意のすりかえがはじまる。地域闘争や政治闘争をすべて「民主的規制」と名づけるのである。そして闘争の領域の拡大が必要だから「民主的規制」への発展が必要だというように問題をすりかえるのである。しかし、「民主的規制」とはあくまでも「経営権への介入」の方向に集約される参加路線であって、けっしてたんなる闘争領域の拡大の問題ではない。政治闘争とは、けっして企業経営の内部にふみこむことではなく、あくまでも権力奪取の方向に集約される国家権力とのたたかいである。力の結集をはかるべき方向は、あくまでも社会主義革命を終局目標とする権力打倒の方向でなければならず、それを「経営権への介入」などといった方向に矮小化させれば、まさに敵の思うつぼである。だから「民主的規制」とは、それをどんなに戦術的な言葉でかざしても、実際には経営参加運動でしかない、けっして闘争領域の拡大でも、政治闘争への発展でもないのである。つまり、言葉では反合理化闘争の発展などいいながら、実際はそれを経営参加にすりかえ、職場闘争をそのなかに解消させてしまう危険な改良主義路線でしかない。だからその本質をちゃんとみぬいている当局は、これで「労使ようやくスタート台に」などといって大いに歓迎したのである（『公企労レポート』昭和五二年十月十日号、橋高常務理事の話より）。

#### 四、問題は不況攻撃をはねかえす思想の確立だ！

国労の「民主的規制」の方針は、幸いにも路線的には大会決定をみるにいたらなかったが、闘争が困難になればなるほど、こういう改良主義路線はくりかえし形をかえてあらわれる危険性がある。さきに述べたように、職場闘争や反合理化闘争だけでは「解決」できないから政策闘争を、という発想自体のなかに、本人のまじめな意図はそうでなくても、すでに改良主義への転落の危険な芽がふくまれている。

くりかえし述べるように、政策によって資本主義の矛盾を「解決」することはできない。

かりに一定程度矛盾の「解決」がはかられても、それは「ほんの一次的にすぎない」。したがって、政策闘争の「本当の成果」も、「その直接の成功ではなくて、労働者の団結がますます拡がっていくことである」と考えなければならぬ。どんな立派な政策も、労働者の具体的な闘争のなかに生きなければ何の意味もない。具体的に労働者の怒りを結集し、たたかう力の結集をはかるための具体的な闘争目標になりえなければ何の意味もない。

職場闘争だけでは不十分である、とよくいわれる。たしかにそのとおりである。誰も職場闘争や反合理化闘争だけで十分であるといつてた人はいない。しかし、いまはたして職場闘争は十分にたたかわれているだろうか。職場闘争だけでは不十分という前に、その職場闘争でさえきわめて不十分にしかたたかわれていない現実をむしろ問題にすべきではないだろうか。なかには十分に、精一杯たたかっている職場もあるかもしれない。しかしそのたたかいは、どれだけ「拡がって」いるだろうか。どれだけ「ますます拡がっていく団結」がつくりあげられているだろうか。首切り合理化攻撃はますます激化し、ますます拡がっているにもかかわらず、倒産のおどしもふくめた徹底的な赤字宣伝・不況攻撃によってひるまされ、職場闘争も反合理化闘争の拡がりも、きわめて不十分なところにいまの最大の問題点があるのではないだろうか。

現段階の最大の問題点は、けっして政策闘争の弱さにあるのではなく、徹底的な不況・赤字攻撃をうち破れない労働者の意識の弱さにある。不況だから仕方がないとか赤字だから仕方がないというところで合理化を認め、賃上げを自粛していったら、資本主義は労働者の犠牲の上にもつづいてもつづくことになる。資本主義が構造的にゆきづまり、自動的に崩壊するというようなことがありえない以上、資本主義がつづけば景気もまた労働者の犠牲の上に一定程度回復するほかない。しかし、それは必ずより拡大された矛盾、より深刻な恐慌となって、再び労働者階級に襲いかかってくる。そのときも、「雇用か合理化か」などといったおどしに屈服して、不況だから、赤字だから仕方がないということで合理化され放題だったら、景気は再び一定の回復をしめし、戦争などによって中断されないとすれば、資本主義がつづくかぎり景気は一定の循環をえがきつづけるにちがいない。

いまの不況は、いわゆる「構造不況」であって、たんなる循環性の恐慌ではないという議論がある。だが、はたして恐慌は循環性を失ったであろうか。たしかに、古典的資本主義時代のように、ほぼ十年に一回という規則性は失われたかもしれない。しかし、恐慌が資本主義の枠内では絶対に「解決」できない矛盾である以上、資本主義がつづくかぎりくりかえし爆発するほかない。その周期が短かくなったり、少々不規則になったりというところが問題なのではなく、資本主義がつづくかぎり、くりかえし労働者階級に襲いかかってくることをえない基本的矛盾の発現ととらえることが重要である。

したがって、赤字・不況攻撃をはねかして広範な労働者をいかに闘争にたちあがらせるかが、現段階の最大の課題である。そのために、いま何より必要なことは、あれこれ政策をあみだすことよりも社会主義教育の本格的推進である。それはたんなる社会主義社会の宣伝ではなく、マルクス経済学を基本にすえた科学的社会主義の学習である。職場の実態

と生活実態の討論をつうじ、たたかいと学習とを言葉ではなく実際に結合することである。それがどんなに困難であっても、それをやりぬくいかに何かうまい方法があるわけではない。

もし、不況だから仕方がないという意識状況のままに労働者を放置しておいたら、こんごどんなに恐慌が深刻になっても社会変革のエネルギーがうまれるわけではない。科学的社会主義と労働運動の結合が弱いと、ただ資本主義の現実におし流されるだけでない。資本主義の現実には流されるということは、戦争やファシズムの現実には押し流されることでもある。現に、現実主義的な労働組合からは恐るべき現実的な政策が提起されはじめている。

たとえば、赤字国債やむなしという政策や、造船重機労連のように労働組合の側から軍需支出拡大の政策をもとめるという恐るべき現実主義が現実には発生している原因を、たんに政策闘争の弱さだけでかたづけられることができるだろうか。かつて、第二インターナショナルが、祖国防衛とか非常事態を口実に、一転して赤字国債賛成にまわったことから、当時の帝国主義ブルジョアジーは、大手をふって全国民を第一次世界大戦に総動員することができたという現実や、その第一次大戦後一大国民運動として展開された合理化運動にまきこまれた労働者階級が、その生産性向上運動の必然的帰結として爆発した一九二九年の世界大恐慌を、あの未曾有の資本主義体制の危機を、社会主義革命によって「解決」するどころか、ついにファシズムと戦争の現実には流されていったという現実など、そういう苦い歴史の経験をこんどこそはくりかえしてはならない。現に、稲山鉄鋼連盟会長は「戦争でもおこらないとこの不況脱出はムリ」など公然と発言しはじめている。福田内閣も軍備増強と「有事立法」に象徴される政治反動をますます露骨に追求するありさまである。したがって、もしこのまま不況・赤字攻撃に対抗できずに党も労働組合も右傾化と現実主義の波に流されつづけたら、帝国主義ブルジョアジーは、再び戦争によってこの「不況脱出」をはかろうとするかもしれない。

戦争はいうまでもなく大量殺人である。大量の人間の生命をいけにえにすることによってのみ独占資本の利潤は確保され、資本主義は生きながらえることになる。しかし、戦争だけが人殺しと考えるはならない。資本主義的合理化も、人間の首を切り、生命と健康を大量に破壊する。まさに人殺し合理化である。こうして、合理化や失業、公害、戦争などによって人間の生命や健康を大量に奪いつづけながら資本主義はつづいていく。資本主義の非人間の本質である。この資本主義の非人間性を徹底的に暴露し、これと真正面からたたかわないかぎり、社会主義を広範な労働者のなかに浸透させることはできない。

##### 五、「生命と権利」の視点の確立を

いわゆる「窮乏化法則」とは、結局失業の不可避性の法則であり、労働者の生存をますます不安定にしていく法則である。資本主義は労働者が人間として生きることとますます



矛盾するがゆえに、それは必ず階級闘争に転化され、終局的には、社会主義革命の勝利を必然的にする。

したがって、賃金闘争も反合理化闘争も、まさに生きるためのたたかいである。社青同は「生命と権利」のたたかいをいつづけているが、こんにちこの視点を確立することができます。ますます重要になっている。

「われわれは、組織された力に成長しなければならない。われわれの生命のための闘争であるからである。われわれの組織された力は、この生命のための闘争によってできる。このことにおいて賃金闘争の重大な意味がある。賃金闘争は、生命のためのたたかいである。ここに賃金闘争の真実の意味がある。そして、それは組織となることによって、つまり組織的な力になることによって、真実の、歴史的な意味を得る」(向坂逸郎『マルクス主義問答』『青年の声』七七一号)。

資本家の利潤よりも、企業の存続よりも、人間の生命の方が大切である。この観点をしっかりと確立しないかぎり、倒産のおどしもふくめた徹底的な不況・赤字攻撃を怒りをもってはねかえし、賃金闘争や反合理化闘争をたたかうことはできない。労働者として人間としての「ますます広がっていく団結」を形成していくことはできない。この団結は、まさに生きることと結びついているから「くりかえし破壊され」ても、「この組織はそのたびに復活し、次第に強く、固く、優勢になる」(『共産党宣言』)ほかない。

生活実態のなかに、職場や労働の実態それ自体のなかに、労働者に人間としての怒りを具体的によびおこしうる条件があり、たたかう根拠がある。激化する不況・失業情勢のもとで、職場や地域でますます深刻に発生する合理化や公害などあらゆる非人間的なあらゆると具体的なたたかい、闘争の輪を拡げていかなければならない。その先頭に社会党や社青同がつねにたち、マルクス・レーニン主義の学習を結びつけてこそ、どんなに気狂いじみた反マルクス・レーニン主義の攻撃によってもけっしておしつぶすことのできない物質的な力を形成することができる。労働者階級の「ますます広がっていく団結」にしっかりと支えられた統一戦線と平和革命の組織された力をきずきあげることができる。こういうねばり強い努力を日常不断におこなわずして「有事立法」粉砕や統一戦線を観念的に叫んでも、政治反動やファシズムを本当に阻止しうる物質的力はいまもない。

いま、労働者階級が直面している最大の問題は、失業の問題であり、資本主義的合理化の問題である。「われわれの組織された力は、この生命のための闘争によってできる」ということを、いまや生活や職場の実態をふまえ、いよいよ具体的に実践しなければならぬときである。

## 中国の真意

「日本の基本的外交方針を十分に理解する。日米安保や自衛力は当然のことだ。軍縮とか平和というからには自衛力を備えていなくてはおかしい」（朝日、一九七八・十・二三）。右は、訪日した鄧小平副首相が福田首相との会談でのべた発言要旨である。しかも、同じ朝日によると、「ベトナムは南北を統一して頭が高くなっている」云々と、困難なかで社会主義建設をおしすすめているベトナム社会主義共和国の非難すらおこなっている。だれがいったい「大国主義」なのだろうか。

さらに、十一月一日、廖承志（中日友好協会会長）は、日本からの訪中団に、「日米安保支持は対ソ戦略の一部」と語った。

「鄧小平副首相とともに訪日して帰国したばかりの廖会長は『中国の外交政策は一番悪質な超大国（ソ連を指す）への戦略体制から出発している。だから中国は日本と仲良くなり、相互に尊重し、日本の優れた技術と経済を学ぶ決意である』と述べた。

日本の軍事力については『日本が相当な兵力を持つことは、世界の平和とアジアの平和の重要な要因になる。シンガポールのリー・クワン・ユー首相も同じことを言っているのは興味深い』と述べ『日本が憲法第九条で対外侵略の戦力を持たないことは結構だが、自分を守る戦略を持たなければ大変なことだ。日本の一部の友人が主張するような非武装・中立はあり得ない』と強調した。

廖会長は中国の世界戦略、外交が『世界平和に最も劇的な脅威を与えているソ連に對抗し、ソ連の戦争準備のための戦略的布告を一つ一つ打ち破ることに中心がある』と強調、日米安保条約への態度を反対から支持に切り替えたのも、そのためだ、と説明、『日本の友人の一部は、中国の世界戦略の考えがわからない』と非難した」（朝日、十一月二）。

つまり、情勢は変わったのだから「浅沼精神はもう古い」というのである。日本が再軍備し、日米安保条約を強化することが、「世界平和」への道だというのだ。わが国の労働者階級の思想とは一八〇度ちがう考え方である。だが諸君、これが現在の中国の考え方なのだ。

これをいちばん喜ぶのはだれか。独占資本家階級と彼らの政治的代弁者・自民党だ。「それみろ、『社会主義』中国だって、日米安保を認めているじゃないか、自衛力（再軍備）は必要だといっているではないか、自衛隊を増強してなにが悪いんだ」と。

諸君諸氏はおぼえておられるであろう。「不況克服のために戦争がおこななくては」とのべた稲山嘉寛の言葉を。中国は、こうして客観的にみれば、稲山嘉寛と、つまり独占資本家階級とワルツをおどっていることになる。